

フィリピン共和国 — 地方 — 州 — 町 — 村 (バランガイ)

13 ( 1 首都圏 ) 73 1,532 40,761  
 ( 12 地方 )

特別市  
60

(1987年3月現在)

**NCR—首都圏地方**

(マニラ首都圏)

**I—イロコス地方**

- 1 アブラ
- 2 ベンゲット
- 3 イロコス・ノルテ
- 4 イロコス・スール
- 5 ラウニオン
- 6 マウンテン
- 7 バンガシナン

**II—カガヤン溪谷地方**

- 8 バタネス
- 9 カガヤン
- 10 イフガオ
- 11 イサベラ
- 12 カリング・アバヤオ
- 13 ヌエバ・ビスカヤ
- 14 キリノ

**III—中部ルソン地方**

- 15 バタアン
- 16 ブラカン
- 17 ヌエバ・エシハ
- 18 バンパンガ
- 19 タルラク
- 20 サンバレス

**IV—南部タガログ地方**

- 21 アウロラ
- 22 バタンガス
- 23 カビテ

- 24 ラグナ
- 25 マリンドック
- 26 オキシデンタル・ミンドロ
- 27 オリエンタル・ミンドロ
- 28 パラワン
- 29 ケソン
- 30 リサール
- 31 ロンブロン

**V—ビコール地方**

- 32 アルバイ
- 33 カマリネス・ノルテ
- 34 カマリネス・スール
- 35 カタンドゥアネス
- 36 マスバテ
- 37 ソルソゴン

**VI—西部ビサヤ地方**

- 38 アクラン
- 39 アンティケ
- 40 カピス
- 41 イロイロ
- 42 ネグロス・オキシデンタル

**VII—中部ビサヤ地方**

- 43 ボホール
- 44 セブ
- 45 ネグロス・オリエンタル
- 46 シキホール

**VIII—東部ビサヤ地方**

- 47 イースタン・サマール
- 48 レイテ

- 49 ノーザン・サマール
- 50 サマール
- 51 サザン・レイテ

**IX—西部ミンダナオ地方**

- 52 パシラン
- 53 スルー
- 54 タウイタウイ
- 55 サンボアンガ・デル・ノルテ
- 56 サンボアンガ・デル・スール

**X—北部ミンダナオ地方**

- 57 アグサン・デル・ノルテ
- 58 アグサン・デル・スール
- 59 ブキドノン
- 60 カミギン
- 61 ミサミス・オキシデンタル
- 62 ミサミス・オリエンタル
- 63 スリガオ・デル・ノルテ

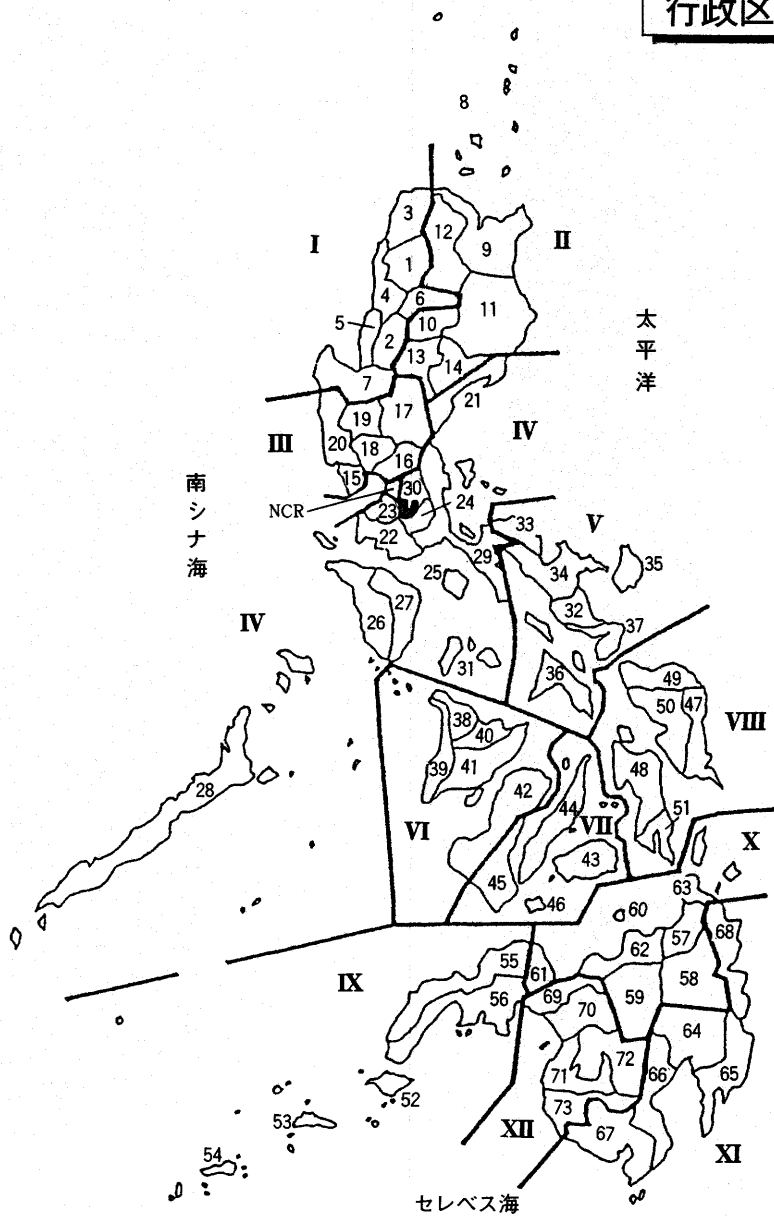
**XI—南部ミンダナオ地方**

- 64 ダバオ・デル・ノルテ
- 65 ダバオ・デル・オリエンタル
- 66 ダバオ・デル・スール
- 67 サウス・コタバト
- 68 スリガオ・デル・スール

**XII—中部ミンダナオ地方**

- 69 ラナオ・デル・ノルテ
- 70 ラナオ・デル・スール
- 71 マギンダナオ
- 72 ノース・コタバト
- 73 スルタン・クダラート

# 行政区分



- 索 引
- 主要略語表
- 略 年 表
- 注

## アジア現代史シリーズ発刊について

アジア経済研究所は、創立三〇周年にあたり、アジア現代史シリーズを刊行することになりました。本シリーズは、アジア経済研究所動向分析部が昭和三八年の創設以来継続して行なってきた国別現状分析の成果を「通史」としてまとめあげたものです。同部では長年『アジア動向年報』、『アジアトレンド』を刊行しておりますが、本シリーズはこれらを基にしながら、なおかつ現時点の見方に立って新規に書き下ろしたものであります。

アジア経済研究所は、途上国の経済発展問題やわが国との経済関係に関する基礎的かつ総合的な研究を任務として発足しましたが、その後こうした研究の一環として現状分析の必要性に着目し、動向分析部を設置しました。

同部は、経済発展や経済構造の研究に加えて、現実の動きを把握する必要があるとの観点から、政治・経済・社会の動態・変動といった要因や、世界の諸大国が行使する政治的・軍事的影響力などを分析に取り入れてきました。

また第一次資料としては当該諸国で発行される新聞と雑誌に依拠し、広範な現地調査も実施しています。このため同部の研究者は、欧米の研究者などがすで行なつた分析や手法を取り入れるという段階から、事実を直接自分の眼で見、分析するという方法を身につけるといふ段階に前進することが可能となりました。上記の年報や研究誌はこうしたプロセスから生まれた成果であり、ここに発刊する現代史シリーズもこの成果のひとつであります。

このシリーズでは、第一期の計画として二年度にわたり六点（アメリカのアジア政策、フィリピン、シンガポール、ベトナム、バングラデシュ、中国）を刊行しますが、その後も徐々に他の国々へと広げて行く予定です。

各位のご愛読が頂ければ幸いです。

平成二年 秋

アジア経済研究所長 宗像 善俊

- (26) *Manila Bulletin*, 1990年6月13日。
- (27) *Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-92*, 38, 43ページ, その他。
- (28) 野沢勝美「フィリピンにおける民営化問題」(『アジアトレンド』第44号 1988年Ⅳ) 83~84ページ。そこでは「民営化問題」の特質とされているが、「構造調整政策」と読み替えてよからう。
- (29) *Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-92*, 36ページ。なおこれは ERL 優先4分野にはほぼ対応する(野沢「フィリピンにおける民営化問題」93ページ)。
- (30) 野沢 同上論文 92ページ以降; 『動向年報』1987年版 314ページ; 福島「工業化の歴史と実績」33ページ。
- (31) 『動向年報』1987年版 298ページ, 1989年版 326~327ページ。
- (32) 野沢「フィリピンにおける民営化問題」95~101ページ。
- (33) 『動向年報』1987年版 314ページ; Joaquin, Jaime Ongpin……, 289~290ページ。
- (34) 福島「工業化の歴史と実績」30~32ページ。
- (35) Philippines (Republic), National Economic and Development Authority, *Philippine Development Report, 1988*, 47ページ。
- (36) Tiglao, Rigoberto, "Duty Bound," *Far Eastern Economic Review*, 1990年9月13日。
- (37) Tiglao, Rigoberto, "Loan Tied to Changes," 同上誌, 1989年7月6日, および "Manila's Tax Mess," 同上誌, 1990年7月19日。
- (38) アキノ大統領は1991年7月31日, イメルダ夫人およびマルコス一家の帰国を条件付きで認めると発表した(*Manila Bulletin*, 1991年8月1日)。
- (39) 以下は特に断わらない限り野沢勝美「アキノ政権の農地改革」(『アジアトレンド』第48号 1989年Ⅳ)による。
- (40) Gigot, Paul A., "Manila's Economic Revolutionary," *Asian Wall Street Journal*, 1986年3月5日。マレーシアの土地開発入植事業については以下を参照。堀井健三「マレーシアの農業政策——土地開発入植政策を中心に——」(『農業構造問題研究』第113号 1977年第4号); 同「マレーシアにおける集団入植地法の成立・展開と土地所有権の変容」(梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所 1991年)。
- (41) 『動向年報』日誌 1986年5月9日。
- (42) The 1987 Constitution, 13条4, 5, 6, 8節。
- (43) World Bank, "Agrarian Issues in the Philippines," May 12, 1987, De Dios 他編, *Dictatorship and Revolution*, 1988年, 782~786ページ。

- (2) 同上書 1987年版 295ページ。
- (3) 福島「経済再建の課題とシナリオ」174ページ。
- (4) 『動向年報』1987年版 295～296ページ。
- (5) 同上書 1987年版 295～296ページ, 1988年版 323～324ページ。
- (6) 同上書〔アメリカのアジア政策〕日誌 1988年5月8日, [フィリピン]日誌 10月21日, 11月22日。
- (7) Philippines (Republic), *Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-1992*, マニラ, 1986年。
- (8) 同上書 35ページ; 『動向年報』1987年版 297ページ, 1988年版 323ページ。
- (9) 『動向年報』1987年版 296～297ページ。指標の数値は修正。
- (10) 同上書 1988年版 322～323ページ。
- (11) 同上書 1988年版 323ページ, 1989年版 325ページ。
- (12) 同上書 1990年版 329～330ページ。
- (13) *Davide Commission Report*, 92～93, 241ページ以降など。また University of the Philippines, School of Economics, *A Time for Hard Decisions*, 1989年12月14日, 1～2ページ。
- (14) University of the Philippines, School of Economics, *On the 1990 Economic Measures*, 1990年7月11日, 2～5ページ。
- (15) 同上フィリピン大学教官提言; Joaquin, Jaime Ongpin …… , 291ページ以降。
- (16) さきのフィリピン大学の両提言に教官の一人として署名している。
- (17) 金利で失う分を年間500万ドルとして, 遡及で得られる分は同4000万ドルとする指摘が Joaquin, Jaime Ongpin …… , 301ページにある。なお筆者は, 1987年9月日本輸出入銀行専門家から, 交渉に要する時間的要素を考慮に入れた時, 16分の1%の差に固執する愚を指摘されたことがある。
- (18) 『動向年報』1988年版 324ページ, 同日誌 1987年7月27日。
- (19) 同上書 1990年版 330ページ。
- (20) *A Time for Hard Decisions*, 9ページ。
- (21) McBeth, John, "People Powerless," *Far Eastern Economic Review*, 1990年5月10日。
- (22) 『毎日新聞』1990年3月6日; *Manila Bulletin*, 1990年3月14日。
- (23) Tiglaio, Rigoberto, "Petrochemical Stew," *Far Eastern Economic Review*, 1989年8月17日; Tiglaio, Rigoberto, "A Chemical Reaction," 同誌, 1990年4月12日; *Business World*, 1990年12月13日。
- (24) Joaquin, Jaime Ongpin …… , 278～279, 290～291ページ。
- (25) 1986年9月, マニラ現地調査中の観察。

- (60) 早くも1986年3月6日にはアキノ事件審理にマルコスの圧力があったことが暴露され、1987年2月の最高裁の再審決定により同4月から公特裁で再審理が開始された(判決は1990年9月27日)。「動向年報」日誌 86年3月6日；“Text of Sandiganbayan Decision on Aquino Murder Case,” *Manila Bulletin*, 1990年9月29日～10月3日。
- (61) *Davide Commission Report*, 540ページ；McCoy, Alfred W., “RAM Boys,” *Philippine Daily Inquirer*, 1990年1月2～4日。後者は1月1～8日連載のシリーズで、一部は山本一巳の未発表翻訳を利用した。
- (62) 『動向年報』日誌 1986年3月22日, 6月5, 18, 30日, 9月3, 8日, 10月6, 13, 14, 17, 19, 21, 25日。
- (63) *Davide Commission Report*, 170～185ページ。
- (64) 野沢「嵐の中のアキノ政権」112, 126～127ページ。
- (65) 同上論文 110～113ページ。
- (66) 『動向年報』1988年版 316～322ページ, 1989年版 321～322ページ, 同日誌 1988年6月8日。
- (67) *Davide Commission Report*, 545, 547～548, 555～556ページ。また582ページ以降の多岐にわたる勧告はそれらの欠陥を認めたものである。
- (68) 同上報告 192～193ページ。
- (69) 同上報告 183ページ。
- (70) Jones, 前掲書, 172～174ページ。
- (71) 同上書 159～163ページ。
- (72) 同上書 265～268, 268～270ページ。
- (73) 『動向年報』1989年版 322ページ, 同日誌 1988年12月25日；Sison, *The Philippine Revolution*, 164ページ。
- (74) Jones, 前掲書, 247～248, 249～250ページ。
- (75) 『動向年報』1989年版 322～323ページ, 1990年版 326ページ。
- (76) Jones, 前掲書, 296～297ページ。
- (77) 同上書 300～301, 308～310ページ。
- (78) 同上書 304～307ページ。
- (79) 同上書 278～279ページ。
- (80) 『動向年報』1990年版 325ページ。

## 第6章

- (1) 『動向年報』1987年版 294～295ページ。

1988年, 608~612ページ。

- (43) 例えばコリーの軍師的存在であったハイメ・オンピンは、「2月革命」後、次のように述べている。あまりにきびしく複雑な諸問題に対して蔵相として実際には控え目なスタートを切ることになろう。(しかし)農産物の独占解体, 税制の公平化, 土地改革の実施など, 経済の構造問題を第一に解決したい, と (*Asian Wall Street Journal*, 1986年3月5日)。
- (44) "Program of Social Reform," Schirmer & Shalom 編, *The Philippine Reader*, 338~343ページ。
- (45) アキノ大統領自身, 選挙以前にラウレルに対して行なった約束の違背についてビープル・パワーによる政権成立が事情を変えた, と認めている (『動向年報』 日誌 1987年10月3日)。なお本書227ページの記述を参照。
- (46) Joaquin, Jaime Ongpin …… , 289~290, 300ページ以降。
- (47) 野沢勝美「12.1国軍将兵反乱事件の意味」(『アジアトレンド』第49号 1990年1)の表1「クーデタ未遂事件」をもとに, その後主として「ダビデ委員会報告」により明らかになった事実を追加, 補正した。また特に断わらない限り, 以下の諸事件の経過も同報告に拠る。
- (48) *DaVIDe Commission Report*, 291~297, 515~516ページ。
- (49) 同上報告 544~545ページ。
- (50) 同上報告 546ページ。
- (51) ただし, これだと「アキノ訪日の数時間後の11月11日深夜」という決行日時と矛盾する (同上報告 173ページ)。
- (52) 同上報告 173, 177~182, 545ページ。
- (53) 同上報告 173ページ; 野沢「嵐の中のアキノ政権」125ページ。
- (54) ダビデ委報告は, 革命後, RAMの大勢が同組織解消を考えたのにホナサンらが存続させたと把え, 「国軍改革運動ホナサン派」(RAM-HF)としてもとのRAMと区別している。同上報告 173~174, 240~241ページ。
- (55) 同上報告 69, 546, 547ページ; McBeth, John, "Who Are YOU: A New Military Reform Group Grows out of RAM," *Far Eastern Economic Review*, 1990年6月7日, 24~26ページ。
- (56) 野沢「12.1国軍将兵反乱事件の意義」49ページ; 同「嵐の中のアキノ政権」115~117ページ。
- (57) 『動向年報』日誌 1986年2月27日, 3月5, 22日。
- (58) *DaVIDe Commission Report*, 534~535ページ。
- (59) 同上報告 543ページ。



- (23) Soriano, J. Clark, "Return of the Oligarchs : A Preliminary Analysis of the Philippine Congress," *Political Clan*, ケソン市, Institute for Popular Democracy, [n. d.], 99ページ。
- (24) 野沢勝美「アキノ現象の体制化——1987年フィリピン総選挙の分析——」(『アジアトレンド』第39号 1987年Ⅲ) 71~75ページ。
- (25) 同上論文 72~73ページ。
- (26) Soriano, 前掲論文, 97~98ページ; Hawes, Gary, "Aquino and Her Administration : A View from the Countryside," *Pacific Affairs*, 第62巻第1号, 1989年春, 10~11, 16ページ。
- (27) *Far Eastern Economic Review*, 1987年3月26日; *Asiaweek*, 1987年4月5日。
- (28) Hawes, 前掲論文, 15~16ページ; Kimura, 前掲論文, 367ページ; Soriano, 前掲論文, 99ページ。
- (29) Kimura, 前掲論文, 373ページ。
- (30) 『動向年報』1987年版 318~320ページ; 野沢「嵐の中のアキノ政権」125~128, 133~134ページ。
- (31) 『動向年報』日誌 1987年9月2日。
- (32) 同上書 日誌 1987年11月17, 29日。
- (33) 同上書 1988年版 318~321ページ, 1989年版 320~321ページ, 同日誌 1987年11月10, 25日, 12月4日, 1988年1月11日。
- (34) 同上書 1989年版 320~321ページ, 同日誌 1987年11月7日, 1988年1月2, 12日。
- (35) 同上書 日誌 1987年11月14日, 12月2日。
- (36) Kimura, 前掲論文, 365ページ。
- (37) 『動向年報』1990年版 324~325ページ。
- (38) 同上書 1989年版 321ページ, 同日誌 1987年11月7日, 1988年1月2, 12日, 6月12日, 7月23日, 9月13, 15, 16, 26, 30日, 11月24日, 12月6日ほか各関係日付。
- (39) 同上書 1988年版 321ページ, 同日誌 1988年3月10日, 8月27日, 1989年5月21日ほか各関係日付。
- (40) *Business Day*, 1986年2月4日。ただし「新政権発足……」は正式タイトルではなく要約した野沢勝美の命名。
- (41) Joaquin, Jaime Ongpin …… , 252~258, 261~262, 266ページ。
- (42) "Declaration of Unity : Joint Manifesto of Opposition Leaders and Convenor Group, Quezon City, Dec. 26, 1984 (Extract)," De Dios 他編, *Dictatorship and Revolution*,

ジ。

- (3) 『動向年報』日誌 1986年2月27日, 3月3, 5, 6, 11, 12, 18, 22日。
- (4) *Business Day*, 1986年3月26日; "Proclamation, No.3," *Manila Bulletin*, 1986年3月26日。
- (5) 『動向年報』日誌 1986年3月3, 12日。
- (6) Philippines (Republic), *Provisional Constitution, Article II, Section I*; Fact-Finding Commission (Pursuant to R. A. 6832), *The Final Report (The Davide Commission Report)*, 1990年10月4日, 103~104ページ。なお同委員会は Hilario Davide Jr. (委員長), Ricardo J. Romulo, Delfin L. Lazaro, Carolina G. Hernandez, Christian Monsod の5名から成り, 1989年「12月反乱」最中の同7日, 同事件調査のため任命され, 1990年10月4日前掲の最終報告書を提出した。
- (7) 選挙委発表でも野党候補は複数党籍を名のっており区別しにくい, 一応最初に挙げられている党名に基づき試算した。COMELEC, *Regional Listing of MPs* (「国民議会議員名簿」〔『動向年報』1986年版〕297~300ページ)。
- (8) 『動向年報』日誌 1986年4月14日; Tolentino, 前掲書, 821ページ。
- (9) 以下, 制憲委員会の委員構成, 審議経過, 論争点などについては, 野沢勝美「(フィリピン)新憲法審議の焦点」(『アジアトレンド』第35号 1986年Ⅲ), および同「フィリピン新憲法草案の特色と意義」(同誌第37号 1987年Ⅰ)を参照。
- (10) 以下は野沢「フィリピン新憲法草案の特色と意義」を参照。
- (11) 『動向年報』1987年版 293ページ。
- (12) 同上書 1988年版 316ページ。
- (13) 以下は野沢勝美「嵐の中のアキノ政権」98~99ページを参照。
- (14) 『動向年報』日誌 1986年3月3日, 4月16, 18日。
- (15) 同上書 日誌 1986年3月10日, 4月26, 29日, 5月1, 16日, 6月16日。
- (16) 同上書 日誌 1986年3月6日; 大統領布告3号第3条。
- (17) 『動向年報』日誌 1986年3月2, 3日。
- (18) 同上書 日誌 1986年3月12日, 1987年7月16日。
- (19) 同上書 日誌 1986年5月1日, 10月24日, 12月3日。
- (20) 同上書 日誌 1986年11月23, 28日, 12月3, 13日。
- (21) 以下は特に断わらない限り, 福島光丘「フィリピン総選挙——中間時点での展望——」(『アジアトレンド』第38号 1987年Ⅱ) 56~60ページに拠る。
- (22) Kimura, Masataka, "The Revolution and Realignment of Political Parties in the Philippines, Dec. 1985-Jan. 1988, with a Case in the Province of Batangas," *Tonan Ajia Kenkyu*, 1989年12月, 355~356ページ。

350～352ページ。

- (00) BAYAN, "Persevere in Correct Struggles, Boycott the Sham Snap Election !" *The Philippine Reader*, 343～346ページ; Jones, 前掲書, 156～159ページ。
- (002) Aguirre, A. P., *A People's Revolution of Our Time : Philippines, February 22～25, 1986*, ケソン市, Pan-Service Master Consultants, 1986年, 17～19ページ; Simons, 前掲書, 277, 279ページ。
- (003) 国軍改革派決起のいきさつは Simons がもっとも詳しいので, 以下は特に断わらない限りそれによる (Simons, 前掲書, 257～277, 282ページ)。
- (004) 同上書 267, 279～281ページ。なおエドサとは Epipanio de los Santos Avenue という幹線道路の略称。
- (005) 同上書 283～284ページ。
- (006) 同上書 284～285ページ。
- (007) 同上書 254～255, 274～275ページ; Karnow, 前掲書, 415ページ。
- (008) Karnow, 同上書, 418～419ページ; Simons, 前掲書, 286～287ページ; *New York Times*, 1986年2月23日。
- (009) Karnow, 前掲書, 419ページ以降; Simons, 前掲書, 291ページ。
- (010) Karnow, 前掲書, 420ページ。
- (011) Karnow, 前掲書, 421ページ; *New York Times*, 1986年2月25日。
- (012) Simons, 前掲書, 299～300ページ。
- (013) 同上書 300～301ページ。トレンティーノは, 2月24日に「就任を延期しマルコスとエンリレ=ラモス派の仲介に当たりたい」とマルコスに書き送り, その後はマラカニャンに物理的に近づけなかった, マルコスらの出国も全く知らされなかった, と述べる。また彼によると, すでに2月16日大統領官邸において, KBL 幹部など狭い範囲の人びとを集めて就任宣誓式を行なった, という (Tolentino, 前掲書, 805～806, 821ページ)。
- (014) Simons, 前掲書, 301ページ以降; *Asiaweek*, 1987年7月5日。
- (015) Karnow, 前掲書, 417ページ, ほか。
- (016) Aguirre, 前掲書の付録Cは, 警察軍作戦部が把握した限りであるが, 「2月革命」に参加, 協力した個人, 団体とその役割を記録していて興味ぶかい (91～113ページ)。

## 第5章

- (1) 野沢勝美「嵐の中のアキノ政権」(浅野・福島編「アキノのフィリピン」)参照。
- (2) McBeth, 前掲論文, 37～38ページ; Simons, 前掲書, 266～271, 274, 297ページ。

- (80) 同上書 1986年版 278～279ページ；Simons, 前掲書, 217ページ。トレンティノーは、マルコスが彼に出馬を要請するに当たって家族の保護を約束することだけを求めたと記している (Tolentino, 前掲書, 771ページ)。
- (81) 『動向年報』日誌 1984年11月25日, 12月2, 6, 16, 21, 24, 26, 28, 30日, 1985年1月2, 12日, 3月10日, 4月18日, 6月12日, 10月15日, 11月30日, 12月1, 9日。
- (82) PDP・ラバンの「ラバン」は1978年アキノらの創立にかかる「ラカス・ナン・バヤン」(国民の力)の略体で「たたかい」の意。今回はそのラバンを取り込んで「国民のたたかい」となる。これも略称はラバンである。
- (83) 『動向年報』日誌 1985年11月25日。
- (84) Karnow, 前掲書, 411ページ；Simons, 前掲書, 218～219ページ。
- (85) Simons, 前掲書, 21～22ページ。緒戦のアキノ有利の形勢については『動向年報』日誌 1985年12月23日。
- (86) *New York Times*の記事自体もオーストラリア紙 *National Times*からの転載。原資料は Alfred W. McCoy の米国公文書の調査による (Simons, 前掲書, 232～234ページ)。
- (87) 同上書 231～232ページ。また“Memorandum of KBL to Pres. Marcos, Jan. 17, 1986,” *Dictatorship and Revolution*, 675～677ページ参照。
- (88) Simons, 前掲書, 236～237ページ。
- (89) 『動向年報』日誌 1986年1月7日。
- (90) Simons, 前掲書, 231ページ；Karnow, 前掲書, 413ページ。
- (91) Karnow, 前掲書, 412～413ページ。
- (92) 『動向年報』日誌 1986年2月7日；Simons, 前掲書, 241ページ。
- (93) Simons, 同上書, 234～235ページ。
- (94) 同上書 241ページ；Karnow, 前掲書, 413ページ。
- (95) 『動向年報』日誌 1985年12月24日, 1986年1月29日。
- (96) Simons, 前掲書, 241～247ページ。
- (97) 同上書 247～248ページ。
- (98) 同上書 248～250ページ。
- (99) 『動向年報』日誌 1986年2月10, 11日；Simons, 前掲書, 250～251, 254ページ。その後 NAMFREL が最終集計結果として発表したのは、アキノ783万5070, マルコス705万3068 (*Business Day*, 1986年2月25日広告)。
- (100) 『動向年報』日誌 1986年2月11, 14, 16日；Simons, 前掲書, 252～254ページ；CBCP, “Post Election Statement,” Schirmer and Shalom 編, *The Philippine Reader*,

- (62) Simons, 同上書, 201~202ページ。
- (63) 『動向年報』1985年版 281ページ, 1986年版 278ページ, 同日誌 1984年7月22日, 8月2日, 1985年6月7日。
- (64) 同上書 1985年版 281~282ページ, 同日誌 1984年6月19日, 7月11日, 20日, 9月21日, 27日, 10月5日。
- (65) 同上書 1985年版 282ページ, 同日誌 1984年10月3日, 7日, 9月27日, 28日, 11月26日。なおシンは, 1984年9月にはレーガン大統領にマルコスを辞任させるべきだと伝えている (Reagan, Ronald, *An American Life*, ニューヨーク, Simon & Schuster, 1990年, 362ページ)。
- (66) 『動向年報』1985年版 283ページ, 同日誌 1984年8月22日, 30日, 9月6日, 14日, 20日, 24日, 27日, 10月10日; Tolentino, Arturo M., *Voice of Dissent*, ケソン市, Phoenix Publishing House, 1990年, 704~706, 706~711, 719~720, 720ページ以降。
- (67) Karnow, 前掲書, 408~409ページ。
- (68) Simons, 前掲書, 203~205ページ; Karnow, 前掲書, 409ページ。レーガンはラクソルトが「説得」したと簡単に述べているだけである (Reagan, 前掲書, 362~363ページ)。
- (69) Simons, 前掲書, 204~205ページ; Karnow, 前掲書, 409ページ; 『動向年報』日誌 1985年10月22日, 11月3日。
- (70) Simons, 前掲書, 207ページ; 『動向年報』日誌 1985年11月3日の項。
- (71) 『動向年報』日誌 1985年11月8日, 11日, 12月1日。
- (72) 同上書 日誌 1985年11月11日, 12月3日; Simons, 前掲書, 219~222ページ。
- (73) Simons, 同上書, 206~207ページ。
- (74) 『動向年報』日誌 1985年2月20日, 26日, 5月12日, 8月22日。
- (75) Karnow, 前掲書, 410ページ。
- (76) 『動向年報』1986年版 279~280ページ。
- (77) 同上書 日誌 1985年5月6日, 31日; Karnow, 前掲書, 416ページ。ただしカーノウの言う米大使の自重要請は「86年初め」の誤まりか。ボナーはRAMに米政府の秘密資金が流れていたとする (Bonner, 前掲書, 368ページ)。
- (78) これはNSSD文書に言う「時々の大統領親書, 政府高官の定期的訪問, 大使館の緊密な接触, 定期的なマルコス=ボスワース会談」に合致していた (NSSD, 前掲文書, 467ページ)。
- (79) 『動向年報』日誌 1985年6月27日, 7月9日, 16日, 27日, 10月15日, 11月10日, 20日, 12月13日, 1986年1月23日など関係各日付。

- for Strategic and International Studies, 1985年, 461~471ページ; Karnow, In Our Image, 408ページ。
- (39) NSSD, 461~463ページ。
- (40) Karnow, 前掲書, 407~408ページ。
- (41) 『動向年報』日誌 1983年9月18日, 10月22日, 1984年1月3日など関係各日付。
- (42) 同上書 日誌 関係各日付; Simons, 前掲書, 151~153ページ。
- (43) 『動向年報』日誌 1984年10月23, 24, 25, 27日。
- (44) 例えば同上書 日誌 1984年5月4日。
- (45) 同上書 日誌 1984年1月11, 13日, 2月27日。
- (46) 同上書 日誌 1984年2月17, 25日など1~5月の間を参照。
- (47) 拙稿「(フィリピン)総選挙のバランスシート」(『アジアトレンド』第27号 1984年夏) 5~6ページ; Simons, 前掲書, 110, 113ページ。在米のマングラプス自由フィリピン運動委員長も同じ数字を挙げていた。
- (48) 公選議席定数183, 任命17, 計200とされてきたが, 国民議会事務局資料によると, それぞれ184, 14, 198 (『動向年報』1986年版 297ページ)。
- (49) サイモンズは45万人とする。NAMFRELの指導者 Christian Monsod によれば25万人 (Kaa Byington, *Bantay Bayan : Stories from the NAMFREL Crusade, 1984-86*, マニラ, 1988年への序文)。
- (50) Simons, 前掲書, 113ページ; 『動向年報』日誌 1984年5月30日, 6月6日。
- (51) 福島光丘「マルコス体制: 総体的危機の構造」(『アジアトレンド』第29号 1984年冬) 91~95ページ; 『動向年報』1985年版 284~285ページ。
- (52) Philippines (Republic), *Economic Memorandum*, 1984年11月。
- (53) Simons, 前掲書, 116ページ; NSSD, 323, 325ページ。
- (54) Karnow, 前掲書, 406~407ページ; Bonner, 前掲書, 355~359ページ。
- (55) Simons, 前掲書, 116ページ; NSSD, 466~467ページ。
- (56) Simons, 前掲書, 116~119, 153~154ページ; 『動向年報』日誌 1984年10月24日; *Bulletin Today*, 1984年10月28日。
- (57) U. S. Senate, Select Committee on Intelligence, *The Philippines : A Situation Report, Nov.1, 1985*, ワシントン, Government Printing Office, 1985年, 7ページ。
- (58) 『動向年報』日誌 1984年11月20, 22, 25日など関係各日付。
- (59) 同上書 日誌 1984年12月8日, 1985年2月15, 26日, 3月4日, 5月12日など。
- (60) 同上書 日誌 1985年2月26日, 1986年6月6日; Simons, 前掲書, 193~194, 148~149ページ。
- (61) 『動向年報』1986年版 281ページ; Simons, 前掲書, 197~200, 201ページ。

- 戒厳令を布告して政府部内の汚職者を狩り立て処刑させることだ」と放言していたという (Canoy, 前掲書, 62ページ)。
- (20) Simons, 前掲書, 73~75, 146~147ページ。
- (21) *Manila Bulletin*, 1990年9月29日。
- (22) 以下の叙述は『動向年報』1984年版, および福島「経済再建の課題……」にもとづくところが多い。
- (23) Simons, 前掲書, 59~62ページ。
- (24) 同上書 82~87ページ; Joaquin, Nick, *Jaime Ongpin the Enigma: A Profile of the Filipino as Manager*, メトロマニラ, The Jaime Ongpin Institute of Business and Government, 1990年, 216ページ以降。
- (25) 『動向年報』日誌 1983年9月16, 20, 25, 27, 29, 30日, 10月2, 3, 5日など; Simons, 前掲書, 56~59ページ。
- (26) 政府=教会関係については, 『動向年報』1983年版 278ページ, 同日誌 1982年7月9日, 8月8日, 9月1, 20, 26, 28日, 10月6, 10, 11, 17, 18, 21, 22, 28日, 11月14, 28, 29, 30日, 1983年1月23日, 2月11, 19, 20日, 3月12, 17日, 4月3, 18日, 5月1, 4, 12日, 7月18, 20日, 8月18日, 9月11, 17, 24日; Simons, 前掲書, 89~97ページ。
- (27) 『動向年報』日誌 1983年4月14日, 5月2, 5日; Simons, 前掲書, 119~120ページ。
- (28) 『動向年報』1983年版 276~277ページ, 同日誌 1982年5月26日, 6月14日, 12月7日, 1983年12月1日。
- (29) Simons, 前掲書, 52~53ページ。
- (30) 『動向年報』1984年版 271, 272ページ, 同日誌 1983年9月15日。
- (31) 同上書 1982年版 283ページ, 1983年版 277~278ページ, 1984年版 270ページ; Jones, 前掲書, 130~131, 146~153ページ。
- (32) レーガンの選挙キャンペーンへのマルコスの献金説が根づよくある (*Time*, 1986年3月31日; *Straits Times*, 1986年3月13日)。
- (33) 『動向年報』日誌 1983年6月1日; Simons, 前掲書, 21~22ページ。
- (34) 『動向年報』日誌 1983年6月25日。
- (35) 同上書 日誌 1983年10月3日; Simons, 前掲書, 79ページ。
- (36) 『動向年報』日誌 1983年11月9日ほか関係各日付。
- (37) 同上書 日誌 1983年10月21日ほか関係各日付。
- (38) テキストはNSSD, "U. S. Policy towards the Philippines, Executive Summary," Patricia Ann Paez, *The Bases Factor: Realpolitik of RP-US Relations*, マニラ, Center

- (117) 同上書 1982年版 282ページ。  
 (118) 合併や格下げで省数が26から18に削減され、また1978年の半議院内閣制移行の際、Ministry, Minister となった官制は、それぞれ Department, Secretary に戻った。  
 (119) 『動向年報』1982年版 283ページ。  
 (120) 同上書 日誌 1980年5月8日。

#### 第4章

- (1) Simons, 前掲書, 19ページ。  
 (2) 同上書 32~33ページ。  
 (3) 同上書 30~31ページ。  
 (4) 『動向年報』日誌 1983年8月21日; Simons, 前掲書, 35ページ。  
 (5) Simons, 同上書, 132ページ。  
 (6) 事件発生時点におけるアキノ事件に対する見方については、拙稿「アキノの死の意味するもの」(『アジアトレンド』第24号 1983年9月)を参照。  
 (7) Simons, 前掲書, 24~25ページ。  
 (8) 『動向年報』日誌 1980年5月8日, 6月2日, 7月10日; Simons, 前掲書, 25~26ページ。  
 (9) 『動向年報』日誌 1980年8月4, 9日, 10月11, 22日, 11月15, 16日, 1981年1月8, 28日, 2月10, 12日, 3月12, 26日, 4月16, 21日。  
 (10) *Bulletin Today*, 1983年5月2日, 同紙 (AP) 1983年6月9日。  
 (11) 『動向年報』日誌 1983年5月2, 8日, 6月7日, 7月22日, 8月4, 19日; Simons, 前掲書, 26~29ページ。  
 (12) Bonner, 前掲書, 340ページ。  
 (13) 拙稿「アキノの死の意味するもの」58ページ; 『動向年報』日誌 1982年8月7日。  
 (14) *Business Day*, 1984年3月8日号に再録された, AFP通信の Teodoro Benigno との会見記。  
 (15) 全文は Rodriguez, 前掲書, 148~152ページに収録。カノイによると、マラカニヤンはこれを政府系新聞に流した (Canoy, 前掲書, 62ページ)。  
 (16) Rodriguez, 前掲書, 154~156ページ。  
 (17) 『動向年報』日誌 1978年2月2, 11, 16, 18, 19日, 3月10, 11, 15日, 4月7日, 14日; Jones, 前掲書, 115~117ページ。  
 (18) Simons, 前掲書, 29~30ページ。  
 (19) 同上書 25, 70~71ページ。アキノは「大統領になれたら、第一にしたいことは



- (99) 1973年1月29日、カトリック司教会議（バギオ）での発言（Bautista, Felix B., *Cardinal Sin and the Miracle of Asia: A Biography*, マニラ, Vera-Reyes, Inc., 1987年, 41~42ページ）。
- (100) Mijares, 前掲書, 65~66ページ。
- (101) Kessler, Richard J., *Rebellion and Repression in the Philippines*, ニューヘブン, Yale University Press, 1989年, 45~47ページ。
- (102) 『動向年報』1974年版 366ページ, 同日誌 1975年7月1日, 8月2日, 9月18日, 11月2日, 12月20日, 1976年1月31日, 2月6日, 8月10日, 31日; Mijares, 前掲書, 102~103ページ。
- (103) 『動向年報』1975年版 333ページ, 同日誌 1974年8月24日, 31日, 9月3日, 11月27日, 1975年1月6日, 2月15日, 1976年7月17日, 22日, 29日, 12月5日, 1977年2月6日, 4月29日, 1979年6月13日, 18日, 19日, 7月27日, 10月22日, 28日, 1980年2月8日, 10月17日。
- (104) 実は129人であった。同上書 日誌 1977年8月27日。
- (105) 同上書 日誌 1976年9月10日, 21日, 12月17日, 1977年2月14日, 8月27日, 10月29日, 1978年1月26日。
- (106) 同上書 1977年版 314~316ページ, 1978年版 318~320ページ, 1979年版 316~317ページ, 同日誌 1978年4月7日, 6月2日, 7日, 11日, 12日その他。
- (107) 同上書 1979年版 316~318, 348~349ページ。ただし野党のうち「ピサヤ連合」は「マルコスのトロイの馬」と観測する向きもある（Canoy, 前掲書, 55, 174~175ページ）。
- (108) 『動向年報』1979年版 317ページ; Canoy, 前掲書, 178ページ。
- (109) 同上書 日誌 1977年7月8日, 9月7日など。
- (110) 同上書 1978年版 319~320ページ。
- (111) 同上書 1980年版 332~335ページ, 同日誌 1978年9月22日, 10月16日, 11月17日, 1979年3月29日。
- (112) 同上書 1981年版 290~291ページ; Canoy, 前掲書, 54~55, 183ページ。
- (113) 『動向年報』1982年版 280~283ページ。
- (114) 同上書 1980年版 332~334ページ, 1981年版 292ページ; Rodriguez, Ernesto O., *Working with Heroes and Exiles*, ニューヨーク, Vantage Press, 1989年, 180~184ページ。
- (115) 『動向年報』1980年版 334ページ, 1981年版 292~293ページ, 1982年版 280~283ページ。
- (116) 同上書 1982年版 280~281ページ。

ことで説明している (Mijares, 前掲書, 262~263ページ)。シーグレーブの「財宝」隠匿のいきさつの説明も十分説得的ではない。例えば、(シーブレーブ著) 早良・佐藤訳 前掲書 上の「訳者まえがき」参照 (7ページ)。

- (76) Mijares, 前掲書, 195ページ。  
 (77) 同上書 206, 212ページ以降。  
 (78) 同上書 25, 51, 137, 171ページ。  
 (79) 拙稿「戒厳令下のフィリピン」198ページ; Mijares, 前掲書, 60, 107ページ。  
 (80) 野沢勝美「長期独裁政権の崩壊」(浅野・福島編『アキノのフィリピン』) 48~50ページ; Mijares, 前掲書, 107, 119ページ。  
 (81) 『動向年報』1974年版 368ページ。  
 (82) Mijares, 前掲書, 415ページ。  
 (83) 同上書 28, 37ページ; Canoy, 前掲書, 242~243ページ。  
 (84) *Philippine Daily Express*, 1973年1月16日。  
 (85) Canoy, 前掲書, 65ページ; 『動向年報』日誌 1977年6月3日; *Philippine Daily Express*, 1973年1月4日。なお押収火器数は1981年1月17日のマルコス演説では、戒厳令公布後2~3年で65万丁 (*Bulletin Today*, 1981年1月18日)。  
 (86) 『動向年報』日誌 1972年9月25日, 10月4日, 11月2, 29, 30日, 12月24, 27, 28, 29日など。  
 (87) 同上書 日誌 1973年8月23, 27日, 1975年4月4, 15, 25日, 1977年11月25, 30日など。  
 (88) PD76, 156, 157, 161号, GO15, 129号など; 『動向年報』1974年版 368ページ。  
 (89) Mijares, 前掲書, 191~205ページ。  
 (90) 同上書 192ページ。  
 (91) 『動向年報』1973年版 367ページ, 同日誌 1972年9月28日。  
 (92) Jones, 前掲書, 45~57ページ。  
 (93) 同上書, 85~94, 95~102, 103~112ページ; Sison, 前掲書, 81~82ページ。  
 (94) Sison, 前掲書, 74~75ページ。  
 (95) 『動向年報』日誌 1970年1月4日, 9月30日, 12月10日, 1973年2月8日, 10月11日, 11月16日。  
 (96) George, 前掲書, 190~193, 194~204ページ。  
 (97) 『動向年報』日誌 1972年10月19, 21日, 11月15, 29日, 12月25, 28日, 1973年1月3日, 3月10日, 1974年2月7日; George, 前掲書, 204~217ページ。  
 (98) 『動向年報』日誌 1973年12月1日, 1975年11月14日, 1976年11月17日; George, 前掲書, 212~213, 218~219ページ。

- 索——」アジア経済研究所 1989年) 20ページ以降。
- (63) Hawes, 前掲書, 68~76, 93~96ページ; 小池 前掲論文 68~72ページ; Sicat, Gerardo P., *A Historical and Current Perspective of Philippine Economic Problems*, [メトロマニラ], Philippine Institute for Development Studies, 1986年, 23~27ページ。
- (64) 小池 前掲論文 68~70, 70~72ページ。
- (65) 福島「経済再建の課題とシナリオ」162ページ; Sicat, 前掲書, 29~31ページ。
- (66) Doherty, John F., "Who Controls the Philippine Economy : Some Need Not Try As Hard As Others." Belinda A. Aquino 編, *Cronies and Enemies : the Current Philippine Scene*, ホノルル, University of Hawaii, Philippine Study Program, 1982年, 30ページ。ただし表3-3は福島(「経済再建の……」161ページ)がそれをもとに作成したもの。
- (67) Sicat, 前掲書, 34~36ページ。
- (68) 同上書 36~39ページ。
- (69) マルコス自身の規定 (Marcos, *Today's Revolution.....*, 47ページ)。
- (70) Canoy, 前掲書, 65ページ; 拘置者救援会 (TFD) 発表数字 (Schirmer, Daniel B. & Stephen Rosskamm Shalom, *The Philippine Reader : A History of Colonialism, Neocolonialism, Dictatorship, and Resistance*, ボストン, South End Press, 1987年, 320~321ページ)。
- (71) 例えば, *The Association of Major Religious Superiors in the Philippines, Political Detainees in the Philippines*, Book 2, Manila, 1977年3月31日; *Human Rights Situation and Militarization in the Philippines : Trends and Analysis*, 1984年。
- (72) Seagrave, 前掲書, 274~275ページ; *New York Times*, 1985年11月2日。
- (73) 福島「経済再建の課題とシナリオ」162~163ページ; Mijares, 前掲書, 135, 196, 206ページ。20%の口銭については, Mijares, 同箇所。
- (74) *New York Times*, 1986年3月14日; *Washington Post*, 1988年7月26日, 1991年4月17日; *Manila Bulletin*, 1991年5月19日 (AP)。Simonsは, マルコス家数十億ドルに親族, クロニー合わせるとフィリピンの累積対外債務260億ドルに匹敵する, としている (Simons, Lewis M., *Worth Dying For*, ニューヨーク, William Morrow, 1987年, 66ページ [鈴木康雄訳『アキノ大統領誕生』筑摩書房 1989年])。フィリピン政府は, 任期が残り1年になった時点で, マルコス家からの回収目標を50億ドルにおき, PCGGが回収したのはうち1割弱の4億5500~4億5700万ドルであることを明らかにしている (*Manila Bulletin*, 1991年5月20, 22, 31日。いずれも外電がソース)。
- (75) マルコス自身, 1970年初めの時点では, 急速な蓄財を「山下の財宝」を発見した

- (44) Villegas, Bernardo, "The Economic Crisis," John Bresnan 編, *Crisis in the Philippines: The Marcos Era and Beyond*, プリンストン, Princeton University Press, 1986年, 157ページ。
- (45) 高橋彰「進まぬアキノ農政の土地改革」(『現代農業』農山漁村文化協会 1989年7月) 79ページ; Barker, 前掲書, 13ページ。前者は, 1965年以來のマルコス時代の農政を「フィリピン農業の転機」と評価する。
- (46) マルコス「新憲法批准と戒嚴令続行を布告するに當って」(『動向年報』1974年版 397~398ページ)。またこの期間のマルコスの著作(ということにされている)にも見られる——Marcos, *Tadhana: The History of the Filipino People*, 全3巻, 1976~80年; *Towards a Filipino Ideology*, 1979年。
- (47) Scott, Margaret, "Confusion of Tongues," *Far Eastern Economic Review*, 1989年7月6日, 46ページ。
- (48) 『動向年報』日誌 1973年9月21, 22, 28日, 10月5, 11日, 11月16日, 1974年9月20日, 10月4日, 11月13日, 1975年6月9, 12日, 1976年6月25日, 12月30日, 1977年1月5日。
- (49) 同上書 日誌 1973年10月21日, 11月8日, 11月18日, 1974年9月30日。
- (50) 同上書 1975年版 331ページ。
- (51) 同上書 日誌 1976年2月2日, 1979年5月7日以降。
- (52) 同上書 日誌 1973年12月27日, 1979年5月9日, 1980年6月20日など。
- (53) 同上書 日誌 1979年1月7日。この背景については, 拙稿「米比関係の今後を探る」参照。
- (54) Canoy, 前掲書, 42ページ; Bonner, 前掲書, 250ページ。
- (55) 『動向年報』1976年版 348ページ。
- (56) 同上書 1977年版 318ページ。
- (57) 同上書 1974年版 370~371ページ, 1975年版 333ページ; 滝川 前掲書 176ページ以降。
- (58) 滝川 同上書 181ページ以降; 『動向年報』1977年版 318ページ。
- (59) 滝川 同上書 184ページ; 『動向年報』1976年版 248ページ。
- (60) 『動向年報』日誌 1975年9月1, 19, 25日, 10月9, 24, 27日, 11月13, 27日; Canoy, 前掲書, 121~122, 132~133ページ。
- (61) 小池賢治「フィリピン——マルコス期の企業経営——」(米川伸一・小池賢治編『発展途上国の企業経営——担い手と戦略の変遷——』アジア経済研究所 1986年) 54~56, 74~79ページ。
- (62) 福島光丘「工業化の歴史と実績」(福島編『フィリピンの工業化——再建への模

- ism & Dictatorship in the Philippines*, ニューヨーク, International Publishers, 1974年, 100~101ページ。
- (29) マルコス最高裁パリティ判決につき, 直ちに「公正な補償なく接収することはない」と保障している(『動向年報』日誌 1972年8月22日)。論議は起こしても十分政策手段は持っていたと見られる。なおシャロムによると1972年の米企業による土地所有は1万7300ヘクタール程度であった(Shalom, 前掲書, 169ページ)。
- (30) 『動向年報』日誌 1972年9月25日, 10月9日; 拙稿「戒厳令下のフィリピン」202~203ページ。
- (31) 1989年9月, 筆者がワシントンで会見したマルコス政権時の某経済閣僚は, 1980年でやめていたらマルコスは歴史に残る大統領になっていただろう, と語った。
- (32) 『動向年報』日誌 1972年11月24日。
- (33) GO 13, 15号, PD33, 46, 70, 105号, LOI 9, 13号など。拙稿「戒厳令下のフィリピン」199ページ。
- (34) Philippines (Republic), National Economic & Development Authority, *Four-Year Development Plan, FY1974-77*。
- (35) 「土地改革」と「農地改革」は, フィリピンの当事者の間で双方同義として使用されているが, この文中では原文を尊重して両者を使うことにする。
- (36) 「フィリピン戒厳令関係資料集」52~53ページ。
- (37) 滝川勉「戦後フィリピン農地改革論」(アジア経済研究所 1976年) 64~70ページ。
- (38) 「フィリピン戒厳令関係資料集」56~58ページ; 同第2集 58ページ; 滝川 前掲書 145~146, 170~171, 152~155ページ。
- (39) 『動向年報』日誌 1973年5月21日その他随所に。Barker, 前掲書, 11~15ページ。
- (40) Philippines (Republic), National Economic Council, *Five-Year Development Plan, FY1972-75*, 32~41ページ。
- (41) Philippines (Republic), National Economic and Development Authority, *Four-Year Development Plan, FY1974-77, Condensed Report*, 1973年, 11~12ページ。
- (42) ここでは『動向年報』1974年版 369~371ページ; 拙稿「フィリピンの政治風土とマルコス時代」(浅野・福島編『アキノのフィリピン』) 37~40ページ; 福島光丘「経済再建の課題とシナリオ」152~159ページ参照。ただし新データで計算し直した数値がある。
- (43) 例えば1974年2月1日付「経済危機に対処する基本戦略」(LOI 161-A号) (『動向年報』1975年版 352~353ページ)。

8月3日。

- (9) Mijares, 前掲書, 183~184ページ。
- (10) 『動向年報』1973年版 365ページ。
- (11) 「布告第1081号」(『動向年報』1973年版 399~405ページ)。
- (12) ラウル・マンガラブスら若干の幸運な者は脱出してアメリカなどに亡命した。ユエヘニオ・ロベス一世, セルヒオ・オスメーニャ二世らは事前に滞米中であった。Mijares, 前掲書, 68~73ページ。
- (13) 『動向年報』1973年版 364ページ。
- (14) 「戒厳令布告に関するマルコス大統領の声明」(「フィリピン戒厳令関係資料集」動向分析資料 第76集 1973年3月)7ページ。
- (15) 福島「マルコス政権, 再度の挑戦」参照。
- (16) Marcos, Ferdinand E., *Today's Revolution: Democracy*, 1971年。
- (17) Berlin, 前掲論文, 216~223ページ。
- (18) Karnow, 前掲書, 357~360ページ。9月18日かそれ以降, 直接電話によってニクソンがマルコスに了解を与えたとするBonner, 前掲書, 98ページに対し, カーノウはホワイトハウスの業務日誌に記録がなく, マルコス自身も否定したという(359~360ページ)。なおNixon, Richard, *In the Arena: A Memoir of Victory, Defeat, and Renewal*, ニューヨーク, Simon & Schuster, 1990年, 260~262ページ参照。
- (19) Karnow, 前掲書, 356~357ページ。戒厳令発動以前にマルコスがニクソンに直接電話し, 反対を受けなかったと見るボナーは, バイロード大使の説得も十分強力ではなかった, と述べる(Bonner, 前掲書, 3~6, 96~99ページ)。
- (20) Karnow, 前掲書, 360ページ; 『動向年報』日誌 1972年9月29日。
- (21) 拙稿「エルピディオ・キリノ(Ⅱ)」89ページ; Constantino, 前掲書, 259ページ。
- (22) Wurfel, *Filipino Politics*, 145ページ。
- (23) U. S. Senate, Committee on Foreign Relations, *Korea and the Philippines, November 1972: A Staff Report*, 1973年2月18日, 47ページ。
- (24) 拙稿「戒厳令下のフィリピン」202ページ。
- (25) 『動向年報』1973年版 369ページ。
- (26) 同上書 日誌 1974年5月24日, 1975年5月28日, 6月23日; 拙稿「戒厳令下のフィリピン」195~196ページ; 拙稿「米比関係の今後を探る」66ページ。
- (27) 拙稿「米比関係の今後を探る」65~67ページ。
- (28) 例えば, Shalom, Stephen R., *The United States and the Philippines: A Study of Neocolonialism*, フィラデルフィア, Institute for the Study of Human Issues, 1981年, 165~170ページ; Pomeroy, William J., *An American Made Tragedy: Neo-Colonial-*

- (Sunday Times, 1986年2月23日); Mijares, 前掲書, 48ページ以降。
- (88) 『動向年報』1973年版 363ページ。戒厳令諸措置については、『動向年報』1973年版 405～408ページ, および「フィリピン戒厳令関係資料集」(動向分析資料第76号 1973年3月), 同第2集(動向分析資料 第83号 1974年3月)。
- (89) 『動向年報』1973年版 363ページ。

### 第3章

- (1) 『動向年報』日誌 1972年11月29, 30日。なおミハレスによれば, マルコスは成立したこの憲法草案の細かい語句にもひそかに手を入れさせたという。Mijares, 前掲書, 38, 459～460ページ; *Human Rights in South Korea and the Philippines*, 473ページ。
- (2) *Philippines (Republic). 1971 Constitutional Convention, The Proposed Constitution of the Republic of the Philippines*, マニラ, Bureau of Printing, 1972年; 拙稿「戒厳令下のフィリピン」(『世界』1973年9月)197ページ。戒厳令以前には, 大統領は共和国法律(RA)のほかに布告, 大統領行政命令(EO)を公布することができたが, これ以降マルコスはそれに加えて, 一般命令(GO), 大統領令(PD), 指令書(または通達, LOI), 通牒, 実施命令などを公布する。その使い分けは必ずしも厳密とは見られない。
- (3) 拙稿「戒厳令下のフィリピン」197ページ。
- (4) 布告第1102～1104号(『動向年報』1974年版 394～400ページ)。Mijaresによると, 新憲法を承認した1497万6561票対74万3869票の表決数字はベンハミン(ココイ)・ロムアルデス知事(イメルダ夫人実弟)を長とし, ミハレスを含むグループの手で捏造された(*Human Rights in South Korea and the Philippines*, 474ページ)。
- (5) 「国民投票」(プレビサイト)と「レファレンダム」のちがいは, 前者は投票結果が法的拘束力を有するのに対し, 後者は諮問的であるという(安田信之『フィリピンの法・企業・社会』アジア経済研究所 1985年)95ページ 注(5)。なお, バランガイはバリオ(村)を指す言葉でもある。この意味としては, 1974年9月, 都市の地区を含めバランガイに改称された(同 80～82ページ)。
- (6) 『動向年報』1973年版 365～366, 395～400ページ, 同日誌 1972年12月1～4, 19～21, 23～24, 27～29, 30日, 1973年1月1～2, 6, 10, 17日。
- (7) 同上書 1974年版 366ページ; Abueva, Jose Veloso, "Ideology and Practice in the 'New Society'," David A. Rosenberg 編, *Marcos and Martial Law in the Philippines*, イサカ, Cornell University Press, 1979年, 38ページ。
- (8) 『動向年報』1974年版 365～368ページ, 同日誌 1973年7月7, 17, 23～30日,

- (65) Corpuz, Victor, *Silent War*, ケソン市, VNC Enterprises, 1989年。
- (66) Jones, 前掲書, 66~67ページ。アキノが事件の際, 遅れて会場に着いたことがマルコスの先の非難や噂のもとになっている。タルラク州を地盤とする彼がNPAと接触が多かったことは, 事実であるが不自然ではない(例えば, Canoy, 前掲書, 58ページ)。この点はまだ謎が多い。
- (67) Jones, 前掲書, 61~63, 65~66ページ。銃器密輸事件の顛末は, 同上書 71~83ページ。
- (68) 彼はむしろ, 事件が革命運動に与えたショックの大きさに, フィリピンの運動の「理想主義的」性格を見ている(同上書 xi~xv, 69ページ)。
- (69) Mijares, 前掲書, 136~137ページ。
- (70) 『動向年報』1971年版 387ページ, 同日誌 1970年7月30日, 11月10日。
- (71) 同上書 1971年版 387ページ, 同日誌 1970年1月26日。
- (72) Voz, Vicente, "The Charter Meet ; Towards a New Constitution," *Manila Times*, 1971年1月4日; 『動向年報』1971年版 407~408ページ。
- (73) 『動向年報』日誌 1971年9月25日, 1972年7月7日, 9月6日; Mijares, 前掲書, 161~163ページ。
- (74) 『動向年報』1973年版 364ページ, 同日誌 1972年11月27, 29, 30日; Mijares, 前掲書, 137, 161~163ページ。
- (75) 『動向年報』日誌 1972年5月19日, 31日; Mijares, 前掲書, 161~163ページ。
- (76) Mijares, 同上書, 182~186ページ。
- (77) 『動向年報』1972年版 390~393ページ, 1973年版 371~374ページ。
- (78) 『動向年報』日誌 1972年の関係各日付; Proclamation, No. 1081 (「布告第1081号」〔『動向年報』1973年版〕399~405ページ)。
- (79) Mijares, 前掲書, 136~137ページ。
- (80) 同上書 164~166ページ; Canoy, 前掲書, 3ページ。
- (81) 『動向年報』日誌 1972年7月6, 7, 9, 11, 15日, 8月29日。
- (82) Jones, 前掲書, 71~83ページ。
- (83) 『動向年報』日誌 1972年7月7, 15日, 9月12, 14日; Mijares, 前掲書, 142~143ページ。
- (84) Aquino, 前掲書, 345ページ以降; Mijares, 前掲書, 141~144ページ。
- (85) 『動向年報』日誌 1972年9月13, 16, 19~21日。
- (86) 同上書 日誌 1972年9月23日, 11月28日; Mijares, 前掲書, 59, 459ページ。  
Bonner は実際の署名は23日朝だとしている(Bonner, 前掲書, 100ページ注)。
- (87) フアン・ボンセ・エンリレ国防相の1986年2月22日アギナルド基地での会見発言



- State in the Make and Other Speeches*, メトロマニラ, Benigno S. Aquino, Jr. Foundation, 1985年, 296ページ以降)。また軍予算から流用1000万ドルとも言う (*Time*, 1971年4月12日)。
- (48) Berlin, 前掲論文, 201~202ページ; *Manila Times*, 1971年1月7日。
- (49) 以下の経済, 社会情勢悪化の分析は, 特に断わらない限り『動向年報』1970, 71, 72各年版による。
- (50) Oshima, Harry T., *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Study*, 東京, University of Tokyo Press, 1987年, 200ページ (渡辺利夫・小浜裕久監訳『モンスーン・アジアの経済発展』東京 勁草書房 1989年)。
- (51) 福島「マルコス政権, 再度の挑戦」86~88ページ。
- (52) Jones, 前掲書, 45~49ページ; Sison, 前掲書, 61~63ページ。
- (53) 『動向年報』日誌 1970年1月30日, 2月4日, 11日。
- (54) ユーヘニオは, 弟フェルナンドのNP大統領候補指名への出馬にもかかわらずむしろマルコスを推したという (Mijares, 前掲書, 176, 243ページ)。
- (55) 『動向年報』日誌 1971年1月13, 14日, 4月7日, 1972年1月26日。
- (56) 同上書 日誌 1971年4月1, 2日, 12月20日, 1972年2月5, 8日; Mijares, 前掲書, 68, 238~239ページ。
- (57) 同上書 174~175ページ。
- (58) 同上書 180~181ページ; 『動向年報』日誌 1972年5月10日。
- (59) アキノの伝記は Joaquin, Nick, *The Aquinos of Tarlac: An Essay on History as Three Generations*, メトロマニラ, Cacho Hermanos, 1983年 (鈴木静夫訳著『アキノ家三代——フィリピン民族主義の系譜——』上, 下 井村文化事業社 1986年) を参照。
- (60) 『動向年報』1972年版 395~396ページ, 同日誌 1971年8月21~23日, 9月6, 20日, 10月20日; *Manila Times*, 1971年, 9月6, 7日; Canoy, Reuben R., *The Counterfeit Revolution: Martial Law in the Philippines*, マニラ, Philippine Editions, 1980年, 150ページ。
- (61) 『動向年報』日誌 1971年8月24日, 9月6, 20日, 10月20日; *Manila Times*, 1971年8月25日。
- (62) Jones, 前掲書, 59~69ページ。
- (63) Mijares, 同上書, 146~150, 151~152ページ。
- (64) 筆者自身もミハレス, ボナーなどに拠り, 前著でその見地に立っていた。拙稿「フィリピンの政治風土とマルコス時代」(浅野・福島 前掲書) 26~27ページ; Mijares, 前掲書, 151~152ページ; Bonner, 前掲書, 79~80ページ。

年からの算出。

- (31) 『マルコス大統領の年頭教書』12ページ。
- (32) 『フィリピンの4カ年開発計画』66～72ページ。
- (33) Hernandez, Carolina Galicia, "The Extent of Civilian Control of the Military in the Philippines : 1946-1976," 博士論文, State University of New York at Buffalo, 1979年, 207～208, 212ページ。
- (34) ただシーグレーブは、マルコスがチュア財閥出身のフェルディナンド・チュア判事の私生児という説に立ち、進学もその後援によるものとしている。Seagrave, 前掲書, 22～24, 29ページ。
- (35) 同上書 134ページ以降; Mijares, 前掲書, 260～263ページ。
- (36) Pedrosa, Carmen, N., *The Untold Story of Imelda Marcos*, マニラ, Tandem Publishing Co., 1969年(氷川野拓訳『実録イメルダ・マルコス』めこん 1986年)。改訂版は, *Imelda Marcos*, ニューヨーク, St. Martin's Press, 1987年。
- (37) Mijares, 前掲書, 139ページ; Seagrave, 前掲書, 173～174, 175ページ; Pedrosa, 前掲書, 201ページ以降。
- (38) 票差約60万票は普通, マルコスが支持約束を取り付けた新興宗教教団「イグレスア・ニ・クリスト」(INK)の組織票35万票で説明されている。落選したマカパガルはイメルダの大衆的人気を自分の敗因の一に数えている(Macapagal, Diosdado, *A Stone for the Edifice: Memoirs of a President*, ケソン市, MAC Publishing House, 1968年, 421～424ページ)。
- (39) 『動向年報』1970年版 339, 362, 369～371ページ。
- (40) 同上書 1970年版 337～339, 347, 353, 361～366; Barker, 前掲書, 8ページ。
- (41) 例えば『動向年報』日誌 1969年6月29日, 10月30日。
- (42) 同上書 1970年版 337～339ページ。
- (43) 同上書 339ページ。
- (44) ミハレスは戒厳令計画はすでに初当選の時点から開始された, と言うが(Mijares, 前掲書, 129, 138ページ), やはり内外諸条件を見定めて決意を固めるのは第1期の経過のうちであろう。
- (45) 同上書 134ページ。
- (46) 同上書 208ページ; 「1969年のフィリピン大統領選挙」(アジア経済研究所動向分析資料 第60号 1970年6月)5ページ; Wurfel, *Filipino Politics*, 88ページ; *Far Eastern Economic Review*, 1990年9月19日, 24ページ。
- (47) Mijares, 前掲書, 135～136ページ。アキノ上院議員は, 1971年2月25日上院演説で, 2632万ペソの流用を非難した(Aquino, Benigno 'Ninoy' S., Jr., *A Garrison*

- (13) *Manila Daily Bulletin*, 1966年9月7日(「外貨導入促進政令」〔「アジアの動向 [フィリピン]」1966年版〕200~203ページ)。
- (14) 福島光丘「マルコス政権、再度の挑戦」(「アジアトレンド」第2号 1977年冬) 84ページ。
- (15) Barker, 前掲論文, 1~2, 5~6ページ。
- (16) Arias, Priscila R., "Remembering Paeng Salas," *Manila Bulletin*, 1988年8月8日; Barker, 前掲論文, 1ページ。
- (17) Mijares, Primitivo, *The Conjugal Dictatorship of Ferdinand and Imelda Marcos I*, サンフランシスコ, Union Square Publications, 1976年; Seagrave, Sterling, *The Marcos Dynasty*, ニューヨーク, Harper & Row, 1988年(早良哲夫・佐藤俊行訳『マルコス王朝』上, 下 サイマル出版会 1988年)。前者は1975年6月17日の米下院国際関係委員会国際機関(フレーザー)小委員会の証言メモを骨格としている。同メモは米下院証言録 U. S. 94th Congress. House. Committee on International Relations. Subcommittee on International Organizations, *Hearings: Human Rights in South Korea and the Philippines: Implications of U. S. Policy*, ワシントン, U. S. G. P. O., 1975年に収録されている。
- (18) Seagrave, 前掲書, 72, 74, 80, 81, 84ページ。
- (19) 『動向年報』日誌 1986年1月23日。
- (20) Seagrave, 前掲書, 76ページによると1958年。Mijares, 前掲書, 245, 246ページ以降。
- (21) Berlin, Donald Lane, "Prelude to Martial Law: An Examination of Pre-1972 Philippine Civil-Military Relations," 博士論文, University of South Carolina, 1982年, 180~181ページ。
- (22) Smith, 前掲書, 301, 315~316, 320ページ。
- (23) Seagrave, 前掲書, 177ページ以降。
- (24) Smith, 前掲書, 254~255, 287ページ, 289ページ以降。
- (25) Mijares, 前掲書, 407ページ以降。Karnow も同様な指摘をしており一般的な評価だったらしい(Karnow, Stanley, *In Our Image: America's Empire in the Philippines*, ニューヨーク, Random House, 1989年, 366ページ)。
- (26) Berlin, 前掲論文, 216~222ページ, その他随所に。
- (27) Mijares, 前掲書, 141ページ。
- (28) Berlin, 前掲論文, 185~200ページ。
- (29) 同上論文 200~202ページ。
- (30) 同上論文 202~205ページ, および NEDA, *Philippine Statistical Yearbook*, 1984

*Society in Revolt*, マニラ, Solidaridad Publishing House, 1971年, 137ページ。

- (53) "Programme for a Peoples' Democratic Revolution in the Philippines," *So the People May Know*, 第1巻; "Rectify Errors and Rebuild the Party." (同)。
- (54) Malay, Armando, Jr., "Some Random Reflections on Marxism and Maoism in the Philippines," Third World Studies Center 編, *Marxism in the Philippines: Marx Centennial Lectures*, ケソン市, 1984年, 45ページ; Jones, 前掲書, 24, 25~26ページ; Sison, 前掲書, 35ページ。
- (55) Sison, 前掲書, 60~61ページ。国軍推定では1970年にNPAが400人(Lachica, 前掲書, 14ページ)。
- (56) Sison, 前掲書, 61~62ページ。
- (57) George, 前掲書, 194ページ以降。

## 第2章

- (1) 以下は特に断わらない限り, 拙稿「米比関係の推移と展望」による。
- (2) Bonner, Raymond, *Waltzing with a Dictator: The Marcoses and the Making of American Policy*, ニューヨーク, Times Books, 1987年, 52~53ページ。ただしこれによると, 援助総額は工兵10大隊分装備を別にして7950万ドル。
- (3) 米上院外交委員会サイミントン小委員会公聴会の記録にもとづく同上書による(74ページ以降)。
- (4) AP, 1962年11月6日; UPI, 1962年11月7日。
- (5) 『アジアの動向 [フィリピン]』日誌 1968年3月27日。
- (6) 『動向年報』日誌 1969年7月26日。
- (7) 『アジアの動向 [フィリピン]』日誌 1968年11月20日。
- (8) *Manila Daily Bulletin*, 1966年1月25日。
- (9) 『アジアの動向 [フィリピン]』日誌 1966年6月3日。
- (10) "State-of-the-Nation Address," *Manila Daily Bulletin*, 1966年1月25日(「マルコス大統領の年頭教書」アジア経済研究所動向分析資料 第24号); Philippines (Republic), National Economic Council, *Four-Year Economic Program for the Philippines, FY1967-1970*, マニラ, 1966年(「フィリピンの4カ年開発計画」アジア経済研究所海外経済資料 第3巻第12号 1966年12月)。
- (11) 以上は Barker, Randolph, *The Philippine Rice Program: Lessons for Agricultural Development*, イサカ, Cornell University, Department of Agricultural Economics, 1984年9月, 3~8ページに拠った。
- (12) *Four-Year Economic Development Program, FY 1967-1970* 参照。

- イサカ, Cornell University Press, 1961年, 312ページ以降。
- (37) 同上書 331~333ページ。
- (38) Hawes, Gary, *The Philippine State and the Marcos Regime : The Politics of Export*, イサカ, Cornell University Press, 1987年, 36~37ページ。
- (39) 『アジアの動向〔国別合本版〈フィリピン〉〕』日誌 1965年3月8日。
- (40) 拙稿「都市問題を考える——フィリピンの実験——」(『アジアトレンド』第5号 1978年冬) 46ページ。
- (41) 拙稿「戒厳令下のフィリピン」(『世界』1973年9月) 201ページ。
- (42) George, T. J. S., *Revolt in Mindanao : The Rise of Islam in Philippine Politics*, クアラルンプル, Oxford University Press, 1980年, 115~117ページ。
- (43) 同上書 163ページ。警察軍の推定では1969~72年のイスラム諸州の「無法者」の数は2万0500人, うち6000人がコタバト2州にあった(同 141ページ)。
- (44) 「モロ族」はスペイン人がその統治に服さないイスラム教徒への蔑称として使ったが, MNLFはそれを逆に抵抗の歴史への誇りをこめて使用した。
- (45) 『アジアの動向』, 『アジア動向年報』(アジア経済研究所)では「愛国青年団」の訳語を使用。
- (46) Sison, 前掲書, 32, 34~36ページ; Jones, Gregg R., *Red Revolution : Inside the Philippine Guerrilla Movement*, ボウルダー, Westview, 1989年, 21~23ページ; 『アジア動向年報』1971年版(アジア経済研究所 1971年)日誌 1970年12月12日。(なお, 以下同年報からの引用は『動向年報』〇〇年版と記すが, 内容はその年版の前年の事件を扱っている。日誌部分の引用はただ年月日で示し, 特に断わらない限りフィリピンの項を指す)。KM人員数は, シソンの主張では60年代末1万人以上, 72年2万人以上(Sison, 前掲書, 36, 38ページ)。
- (47) Sison, 同上書, 31~32ページ; Jones, 前掲書, 21~22ページ。
- (48) 以下1969年の社会運動の発展の記述は『動向年報』1970年版 344~345ページに拠る。
- (49) 一般にその創立大会は1968年12月26日とされているが, ジョーンズの調査によればそれは予定日で, 実際は防衛上の事情により急遽1週間延期され69年1月3日に行なわれた。ただ毛沢東の誕生日である12月26日に固執して公称では当初予定日になっている。Jones, 前掲書, 17ページ。
- (50) Sison, 前掲書, 31~33, 44~45ページ。Jones, 前掲書, 19~24ページとは年代に異同がある。
- (51) Sison, 前掲書, 45~47ページ; Jones, 前掲書, 24~26ページ。なお注(49)参照。
- (52) 同上書 27~30, 31~34ページ; Lachica, Eduardo, *HUK : Philippine Agrarian*

- 市, Foundation for Nationalist Studies, 1978年, 247ページ(鶴見良行他訳『フィリピン民衆の歴史』(Ⅲ, Ⅳ)井村文化事業社 1979, 80年); Liang, Dapen, *Philippine Parties and Politics: A Historical Study of National Experience in Democracy*, サンフランシスコ, Gladstone Co., 1970年, 339ページ, 注180。
- (23) Machado, K. G., "Changing Patterns of Leadership Recruitment and the Emergence of Professional Politicians in Philippine Local Politics," Benedict J. Kerkvliet 編, *Political Change in the Philippines: Studies of Local Politics Preceding Martial Law*, ホノルル, University of Hawaii Press, 1974年を参照。
- (24) 拙稿「フィリピン」102ページ。
- (25) Sison, Jose Maria, *The Philippine Revolution: The Leader's View*, ニューヨーク, Crane Russak, 1989年, 13ページ。
- (26) 拙稿「米比関係の推移と展望」(『世界』[岩波書店] 1969年12月); 福島光丘「経済再建の課題とシナリオ」(浅野幸穂・福島光丘編『アキノのフィリピン』アジア経済研究所 1988年) 参照。
- (27) "Import Substitution and Export Diversification in the Philippines," *Central Bank News Digest*, 1964年1月3日, 41~42ページ。
- (28) 紙谷貢「フィリピン農業の特色と問題点」(宮原幸則編『フィリピンの農業——現状と課題——』アジア経済研究所 1970年) 42~43ページ。
- (29) 同上論文 47ページ以降。
- (30) *Sharing in Development: A Programme of Employment, Equity and Growth for the Philippines*, ジュネーブ, International Labour Office, 1974年, 18~19ページ。
- (31) 滝川勉は, 1960年代半ば~70年初めの農家世帯総数中の農業労働者の割合を14~40%の間におく諸説を紹介している(「東南アジアの農業労働者問題に関する一考察」[滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』アジア経済研究所 1982年])。
- (32) Taylor, George E., *The Philippines and the United States: Problems of Partnership*, ニューヨーク, Praeger, 1964年, 236ページ以降; Bohlen, Charles E., *Witness to History, 1929-1969*, ニューヨーク, W. W. Norton, 1973年, 451~452ページ。
- (33) 拙稿「エルピディオ・キリノ(Ⅱ)」76~78ページ; Meyer, Milton Walter, *A Diplomatic History of the Philippine Republic*, ホノルル, University of Hawaii Press, 1965年, 134ページ以降。
- (34) 同上書 31ページ。
- (35) Constantino, 前掲書, 271ページ以降; Abueva, Jose V., *Ramon Magsaysay: A Political Biography*, マニラ, Solidaridad Publishing House, 1971年, 393ページ以降。
- (36) Golay, Frank H., *The Philippines: Public Policy and National Economic Development*,

- エングルウッドクリフス, Prentice-Hall, 1965年。
- (13) Wurfel, David, *Filipino Politics : Development and Decay*, イサカ, Cornell University Press, 1988年, 61~63ページ。ワーフェルは, ここでFrank Lynch, Chester Hunt, John Carroll を参照している。
- (14) Wurfel, David, "Elites of Wealth and Elites of Power, the Changing Dynamic : A Philippine Case Study," *Southeast Asian Affairs*, 1979, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1979年。
- (15) 1980年センサスによると, 少なくとも87の言語・方言があり, うち10主要言語使用人口が総人口の89.5%を占めた。
- (16) Edgerton, 前掲論文の言う米国植民地統治における「教養階級との協働とその抑制」, 「分権化と集権化」, 「フィリピン化と直接介入」のジレンマ(4~7ページ)。なお藤原婦一「フィリピン政治と開発行政」(福島光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所 1989年)40~45ページの「官僚的支配に対する自治優先」, 「国家なき議会政」という指摘もほぼ同じことを指していると思われる。アメリカの植民地統治における議会政治経験の優先については, Abueva, Jose V., "Social Backgrounds and Recruitment of Legislators and Administrators in the Philippines," *Philippine Journal of Public Administration*, 1965年1月, 29ページ。なお1964年に中央政府役人の80%以上が選抜試験なしの臨時採用, 行政官以上の上級官僚の場合でも57%がそうであった(Wurfel, *Filipino Politics* …… , 79~80ページ)。
- (17) Wurfel, 同上書, 90~93ページ。
- (18) McBeth, John, "Cover Story : Philippines," *Far Eastern Economic Review*, 1989年9月14日, 36ページ以降。「政治王朝」, 「軍閥的支配」, 「ボス支配」, 「小専制君主」などの名称で, 主要な34有力家族を分析している。なお, この問題に関しサイデルが国際フィリピン研究会第3回会議(マニラ, 1989年7月)に提出した論文は示唆するところ大である(Sidel, John Thayer, "Beyond Patron-Client Relations : "Warlordism" and Local Politics in the Philippines")。
- (19) マルコスは, 戒厳令期間の成果の中に私兵団約200の解散を含めている("President's Speech : An Encounter with Destiny," *Bulletin Today*, 1981年1月18日)。
- (20) Edgerton, 前掲論文, 95ページ以降, 407~408ページ。
- (21) 拙稿「フィリピン」(萩原宜之編『世界の議会 アジア〔II〕』ぎょうせい 1983年)101~102ページ。
- (22) Constantino, Renato and Letizia, R., *The Philippines : The Continuing Past*, ケソン

## 〔注〕

## 第1章

- (1) 拙稿「米比関係の今後を探る」(『アジアトレンド』[アジア経済研究所]第4号 1978年秋) 68~70ページ。
- (2) Jenkins, Shirley, *American Economic Policy toward the Philippines*, スタンフォード, Stanford University Press, 1954年, 49, 65~69ページ。
- (3) 同上書 55~63, 64~69, 70~80ページ。同書で筆者は「アメリカの対比経済政策は常に、戦略的、政治的考慮によってこみ入ったものとなった」と言う(167~168ページ)。
- (4) 同上書 66~67ページ。
- (5) 以下は, Edgerton, Ronald K., "The Politics of Reconstruction in the Philippines, 1945-1948," 博士論文, University of Michigan, 1975年に負うところが多い。また拙稿「フク団反乱の性格(Ⅰ)」(『アジアトレンド』第16号 1981年秋)を参照。
- (6) 拙稿「フク団反乱の性格(Ⅰ)」100~103ページ。
- (7) 同上論文(Ⅱ)(『アジアトレンド』第17号 1981年冬)86ページ以降。
- (8) 拙稿「エルビディオ・キリノ——冷戦期アジア指導者の肖像——(Ⅰ)」(『アジアトレンド』第13号 1980年冬)86~89ページ。
- (9) 同上論文(Ⅱ)(『アジアトレンド』第14号 1981年春)84~85ページ。拙稿「フク団反乱の性格(Ⅱ)」93ページ。当時のCIA フィリピン責任者ランズデールは、ここでこころみた秘密政治工作や心理作戦の成功をのちベトナムで再現しようとした。そればかりか、その際フィリピンの人脈まで動員した。例えば, Smith, Joseph B., *Portrait of a Cold Warrior*, ニューヨーク, G. P. Putnam's Sons, 1976年, 101, 176~180, 251~252, 296ページ。なお, Lansdale, Edward G., *In the Midst of Wars: An American's Mission to Southeast Asia*, ニューヨーク, Harper & Row, 1972年参照。
- (10) Wurfel, David, "Foreign Aid and Social Reform in Political Development: A Philippine Case Study," *American Political Science Review*, 第53巻第2号, 1959年6月, 470ページ。
- (11) 1935年憲法, 第6条第26節, 第7条第10節(2)。
- (12) 以下の政党とその社会基盤の分析は, 主として次の著作による。Landé, Carl H., *Leaders, Factions, and Parties: The Structure of Philippine Politics*, ニューヘブーン, Yale University, Southeast Asia Studies, 1964年; Corpus, Onofre, *The Philippines*,



1988. 1.18 統一地方選挙実施。新主流派連合が圧勝。  
 23 ラモス、国防長官に就任。参謀総長にデビリーヤ副参謀総長昇格。  
 6.10 包括農地改革法成立。  
 8.27 右派野党勢力、「国民運動連合」(UNA)を結成。  
 9.16 与党主流派「民主フィリピン人のたたかい」(LDP)を結成。  
 10.17 米比軍事基地協定改訂覚書に調印(援助2年間9億6200万ドル)。
1989. 3.28 全国4万814村でバランガイ選挙実施。  
 5.21 ラウレル、エンリレらが「ナショナリスタ党再建」大会。  
 7.3 東京で対比多国間援助構想(MAI)の第1回援助国会議開催。  
 9.28 マルコス前大統領、ハワイの亡命先で客死。  
 11.19 ミンダナオ・イスラム地区の住民投票で自治基本法支持は4州。  
 12.1 国軍改革派ら2911人がマニラの主要拠点占拠。米軍機が出動。  
 6 大統領、全土に非常事態を宣言。20日非常大権法が成立。
1990. 1.30 コルディリェーラ地域住民投票で自治基本法支持は1州のみ。  
 5.15 米比基地交渉予備会談で比側、現協定の91年9月終了を通告。  
 6.12 政府の事業推進に協力する大衆政治運動「カビシグ」発足。  
 20 閣議、規制解除、自由化、民営化など経済再活性化計画採択。  
 7.16 ルソン島中部でM7.7の大地震発生。  
 8.30 関税引下げの大統領行政命令413号の実施を無期延期。  
 9.18 米比基地本交渉開始。米側、10~12年間の段階的縮小を主張。  
 28 公特裁、アキノ暗殺事件の再審判決で元軍人ら16人に終身刑。  
 10.4 ノブレ元大佐指揮の反乱軍、ミンダナオ2基地を占拠。  
 24 反乱・クーデタ指導者に最高終身刑を課す反乱処罰法成立。  
 31 為替レートを対米ドル28ペソに切下げ。  
 12.13 内務自治省の下にフィリピン国家警察を設置する法律成立。
1991. 1.3 9%の輸入課徴金を賦課する大統領行政命令443号発出。  
 6.9 中部ルソンのピナツボ火山で大噴火始まる。  
 13 外国企業に原則100%の投資を認める1991年外資法成立。  
 7.31 大統領、イメルダ夫人らマルコス一族の帰国を条件付き許可。  
 8.27 クラーク空軍基地を返還しスービック海軍基地のみ10年間存続を認める  
 比米友好協力安全保障条約が調印される。  
 9.16 比上院、比米友好協力安全保障条約批准案を否決。翌日比外相、現基地  
 協定の91年9月終了通告を撤回。

1986. 2.15 国民議会, マルコス=トレンティーノの当選宣告。  
 ハビブ米大統領特使訪比。
- 16 レーガン, 選挙は与党の不正と暴力で損なわれたと言明。  
 アキノ陣営, 50万人集会で非暴力, 不服従運動を呼びかけ。
- 22 エンリレ国防相とラモス副参謀総長決起, アギナルド基地籠城。
- 23 ホワイトハウス, 決起軍に理解と共感を示す声明を公表。
- 24 ホワイトハウス, 平和的政権交替にのみ活路があると声明。
- 25 アキノ新大統領就任宣誓。マルコス一家, 官邸を去り翌朝国外に脱出。
3. 5 シソン元共産党委員長, プスカイノ元新人民軍司令官ら釈放。
- 25 アキノ大統領, 暫定憲法(自由憲法)を布告。
6. 2 憲法制定委員会が発足。
7. 6 トレンティーノ, 大統領代行就任を宣誓しマニラホテルに籠城。
- 8.30 合法左派政党の人民党(PnB)結成。
- 9.15 アキノ, アメリカ公式訪問。11月10日訪日。
11. 5 現地紙, クーデタ計画「女王陛下万歳作戦」を報道。
- 13 オラリア人民党委員長, 虐殺死体で発見。
- 15 若王子三井物産マニラ支店長誘拐される(87年3月31日解放)。
- 23 エンリレ国防相を更迭, 後任にイレト国防次官が昇格。
- 27 政府と民族民主戦線, 60日間暫定停戦協定に調印。
- 12.10 60日間暫定停戦協定が発効(87年2月8日失効)。
- 1987. 1.22 農地改革要求デモに大統領府警護の兵士が発砲, 12人が死亡。
- 27 マルコス派兵士, 民間テレビ局を占拠。
2. 2 新憲法承認の国民投票で76%が賛成。11日新憲法発効。
- 4.18 マルコス派兵士, ボニファシオ陸軍基地の一部を占拠。
- 5.11 上下両院選挙実施。両院とも与党連合が圧勝。
- 7.17 政府, 外国民間債権銀行団と債務返済繰延べ協定に調印。
- 22 アキノ, 包括農地改革計画布告(布告131号, 行政命令229号)。
- 27 新議会発足。
- 8.28 国軍改革派2160人, クーデタ目的で大統領府など襲撃し失敗。
- 9.16 ラウレル, 外務長官を辞任。大統領, オンピン蔵相を更迭。  
 翌日アロヨ官房長官, ロクシン特別顧問も更迭。
- 10.20 アキノ, 違法ストは許さず和平交渉は再開しないと演説。
- 23 アキノ, ダバオで武装自警団「アルサ・マサ」を条件付き容認。
- 11.14 保守野党連合の「ナショナルリスタ党」が発足。

347 略年表

1981. 1.17 戒厳令を解除。4月7日憲法修正で新大統領制（第4共和制）へ。  
6.16 11年ぶりの大統領選挙でマルコスを選出。  
7.31 参謀総長にベル，副参謀総長にラモス任命。
1982. 5.18 バランガイ選挙実施。  
8.7 イメルダ夫人ら4人を行政委員会委員に追加任命。  
9.14 マルコス大統領，アメリカ公式訪問。
1983. 6.1 米比基地協定の改訂覚書調印（85年度から5年間で9億ドル援助）。  
8.11 大統領府「大統領は著書執筆のため3週間公務に出ず」と発表。  
21 アキノ元上院議員，マニラ空港で暗殺される。  
10.17 比中央銀行，中長期対外債務の元本返済モラトリアム。  
11.21 KBL幹部会，行政委員会廃止と副大統領制復活を決定。
1984. 1.27 憲法修正国民投票で副大統領制を復活。  
2.25 選挙ボイコット派，「民主主義回復諸団体連合」結成。  
5.14 正規国民議会選挙で野党進出，議席の3分の1を占める。  
10.24 アグラバ委員会4委員，ベル参謀総長ら26人の事件関与を認める調査報告書を提出。マルコス，ベルの休暇申請受理。  
11.19 現地紙，マルコスの2度目の腎臓手術（14日）を報道。
1985. 1.14 マルコス，国民議会開会式に欠席。  
23 公務員犯罪特別検察局，アキノ事件で軍人25人，民間人1人起訴。  
2.26 マルコス，ベルが無罪になれば原職に復帰させると言明。  
3.22 士官学校卒業式パレードで国軍改革派の存在明らかとなる。  
5.9 ケーシー米CIA長官，マルコスと秘密裡に会談。  
6.27 現地紙，米紙のマルコスらの在米隠し資産暴露記事を転載。  
7.24 統合国家警察を国防省から大統領府に移管。  
8.13 野党56議員，大統領弾劾決議案を提出するも即日否決。  
18 「思想と目的でひとつに結ばれた国家」（バンディーラ）発足。  
10.16 ラクソルト米上院議員，マルコスと会談しレーガン親書手渡す。  
27 米紙，マルコス「不治の病」説を掲載。  
11.3 マルコス，米テレビ番組で繰上げ大統領選実施を表明。  
25 野党連合「国民のたたかい」（ラバン）結成。  
12.2 公特裁，アキノ事件で被告全員に無罪判決。ベル休職解除。  
11 野党，アキノ=ラウル大統領選統一候補擁立に成功。
1986. 1.9 新民族主義者同盟（バヤン），大統領選ボイコットを決定。  
2.7 繰上げ大統領選挙実施。

1955. 9. 5 改訂米比通商協定（ラウレル=ラングレー協定）調印。
1956. 5. 9 日比賠償協定調印。
1957. 3. 17 マグサイサイが飛行機事故死。ガルシア、大統領に昇格。
1961. 11. 14 マカパガルが大統領に当選。
1963. 8. 8 農地改革法制定。
1965. 11. 9 マルコスが大統領に当選。副大統領はロベス。
1966. 5. 17 日本人の通商活動承認。9月28日マルコス大統領訪日。  
9. 16 アメリカと軍事基地貸与期間を25年に短縮する協定に調印。  
10. 24 マニラでベトナム参戦7カ国会議開く。
1968. 3. 27 マルコス、東欧諸国と貿易開設の用意ありと演説。
1969. 1. 3 毛沢東思想をかかげる共産党結成。3月29日新人民軍結成。  
7. 24 ニクソン米大統領、「グアム・ドクトリン」発表。  
11. 11 マルコス、大統領に再選。
1970. 11. 10 憲法制定会議代表選挙。翌年6月1日制憲会議開会。
1971. 8. 21 ミランダ広場のLP選挙集会で爆発。大統領、人身保護令停止。
1972. 9. 23 戒厳令布告（大統領署名は9月21日付け）。  
10. 19 スルー諸島でイスラム教徒の反乱始まり、ミンダナオに拡大。  
21 小作農解放令（大統領令27号）を公布。
1973. 1. 10 新憲法承認のための市民集会始まる。17日新憲法公布。  
12. 27 大統領権限で日比友好通商航海条約批准（調印60年12月10日）。
1974. 7. 3 米比通商協定（ラウレル=ラングレー協定）満期失効。
1975. 6. 9 中国と国交樹立。翌年6月2日ソ連と国交樹立。
1976. 9. 10 大統領、立法諮問議会設立令を布告。  
10. 16 国民投票で憲法修正承認。27日発効。  
12. 23 トリポリの政府=MNL F 和平会談で暫定和平協定に調印。
1977. 11. 10 バンガシナン州でシノン共産党委員長逮捕。
1978. 2. 10 与党組織の新社会運動（KBL）、選挙委員会に登録。  
4. 7 暫定国民議会選挙。獄中のアキノ、「ラバン」から立候補。  
6. 12 暫定国民議会開会。形式上、議院内閣制に移行。
1979. 1. 7 米比軍事基地協定改訂覚書に調印（援助5年間5億ドル）。  
5. 10 新日比友好通商航海条約に調印。
1980. 1. 30 地方選挙実施（1971年以来初めて）。  
5. 8 アキノ元上院議員に心臓病治療を理由に訪米許可。即日出発。
1981. 1. 9 実業家デューイ・ディー、借入金未返済のまま国外逃亡。

## フィリピン略年表

- 1565 レガスピのスペイン遠征隊、フィリピンの植民地化を開始。
1896. 8 フィリピン革命勃発。12月ホセ・リサル、処刑さる。
1898. 4 米西戦争始まる。12月パリ講和条約でフィリピン、米国領に。  
6 アギナルドラ独立宣言。9月マロロスに革命議会成立。
1899. 1 マロロス憲法発布、フィリピン共和国樹立（第1共和制）。  
2 米比戦争始まる（フィリピン平定完了宣言は1902年7月）。
1901. 1 米議会、町自治法制定。2月州自治法制定。
1907. 3 ナショナリスト党（のちのNP）結成。  
7 第1回フィリピン議会選挙。10月フィリピン議会開く。
1909. 8 米議会、ペイン=オルドリッチ関税法制定。米比自由貿易へ。
1916. 8 ジョーンズ法（フィリピン自治法）成立。10月二院制議会開く。
1929. 5 社会党創立。翌年11月フィリピン共産党（PKP）創立。
1934. 3 タイディングズ=マクダフィ法（フィリピン独立法）成立。
1935. 2 憲法制定会議（34.7～）で憲法草案成立、5月国民投票で承認。  
11 ケソンを大統領にフィリピン・コモンウェルス発足。
- 1941.12. 8 日本軍、フィリピンに侵攻。翌年1月3日、日本軍政始まる。
1942. 3.29 中部ルソンでフクバラハップ（抗日人民軍）結成。
- 1943.10.14 日本、ラウレル大統領を擁立し共和国樹立（第2共和制）。
1944. 8. 1 ケソン、ニューヨークで客死。オスメーニャ、大統領に昇格。  
10.20 米軍レイテ島に上陸。翌年2月27日コモンウェルス政府復帰。
1945. 8.15 日本、連合軍に降伏。
1946. 1.19 リベラル党（LP）結成大会、ロハスを大統領候補に指名。  
4.23 総選挙でLPのロハス=キリノが正副大統領に当選。  
30 米議会でフィリピン復興法と米比通商法（ベル通商法）が成立。  
7. 4 フィリピン共和国独立（第3共和制）。米比通商協定に調印。
1947. 3.14 米比軍事基地協定調印、23基地の使用権を99年間米国に供与。
1948. 4.15 ロハス死去。17日キリノが大統領に昇格。
1950. 1 共産党政治局「1950年決議」採択。10月18日主要幹部逮捕。
1951. 8.30 アメリカと相互防衛条約締結。
- 1953.11.10 マグサイサイ、大統領に当選。副大統領はガルシア。
1954. 5.16 フク団指導者ルイス・タルク投降。  
9. 8 マニラで東南アジア条約機構（SEATO）結成。

NUC	全国統一委員会
NUCD	キリスト教民主主義国民連合
NUSP	全国学生同盟
OIC	役員代行者
OLT	土地移転事業
PAP	フィリピン援助計画
PB	ピサヤ連合
PCGG	大統領行政規律委員会
PD	大統領令
PDP	フィリピン民主党
Philcag	フィリピン民生活動部隊
PKP	フィリピン共産党 (1930年11月～)
PKS	地方市民議会連合
PMA	フィリピン士官学校
PNB	フィリピン国立銀行
PnB	人民党
PNP	フィリピン国民党
PSC	大統領警護司令部 (～1986年3月)
PSG	大統領警護隊 (1986年3月～)
RAM	フィリピン国軍改革運動 (国軍改革派)
RCPPC	コメ・トウモロコシ生産連絡会議
ROTC	予備役将校訓練コース
SAL	構造調整融資
SB	市民議会 (サングニアン・バヤン)
SEATO	東南アジア条約機構
SFP	フィリピン国民の兵士
UNA	国民運動連合
UNIDO	民主野党連合、のち民族主義者民主団体連合
UP	フィリピン大学
UPP・KBL	平和進歩連合・新社会運動
YOU	青年士官同盟

JUSMAG	米統合軍事顧問団
Kaakbay	人権と民主主義の運動
KBL	新社会運動
KM	民族主義青年団
KMP	フィリピン農民運動
KMU	5月1日運動
LDP	民主フィリピン人のたたかい
LFS	フィリピン学生連盟
LOI	指令書
LP	リベラル党
MA	ミンダナオ同盟
MABINI	兄弟愛、清廉、民族主義を推進する弁護士運動
MAI	対フィリピン多国間援助構想
MAN	ナショナリズム前進運動
MASAKA	自由農民同盟
MBC	マカティ・ビジネス・クラブ
MDP	民主フィリピン運動
MIM	イスラム教徒独立運動、のちミンダナオ独立運動
MNLF	モロ民族解放戦線
NAJFD	正義・自由・民主主義要求民族主義者連合
NAMFREL	自由選挙国民運動
NASUTRA	国家砂糖取引公社
NATU	全国労組連合
NDC	国家開発公社
NDF	民族民主戦線
NEC	国家経済審議庁（～1972年10月）
NEDA	国家経済開発庁（1972年11月～）
NFA	国家食糧庁（1981～）
NGA	国家穀物庁（～1981）
NICA	国家情報調整局（1986年3月～）
NISA	国家情報公安局（～1986年3月）
NP	ナショナリスト党
NPA	新人民軍
NSDSP	統一民主社会党

## 〔主要略語表〕

AFP	フィリピン国軍
ANP	新政治連合
APT	資産民営化トラスト
ASEAN	東南アジア諸国連合
ATOM	8月21日運動
BAYAN	新民族主義者同盟
BOI	投資委員会
BP	国民議会（1984年6月～1986年3月）
CAFGU	市民軍地域部隊（1988年6月～）
CBCP	フィリピン・カトリック司教会議
CG	呼びかけ人グループ
CHDF	民間郷土防衛隊（～1988年6月）
CNL	民族解放キリスト者連合
COMELEC	選挙委員会
CORD	民主主義回復諸団体連合
CPP	フィリピン共産党（1969年1月～）
CSDP	社会民主党
DA	民主同盟
EC	行政委員会
EO	大統領行政命令
ERL	経済復興融資
FFF	自由農民連合
FFW	自由労働者連合
GAD	民主主義のための大連合
GBI	ガーディアン同胞団
GCFI	ガーディアン・センター財団
GO	一般命令
IBP	暫定国民議会（1978年6月～1984年6月）
IMF	国際通貨基金
INK	イグレスシア・ニ・クリスト（キリストの教会）
IRRI	国際稲作研究所
JAJA	アキノに正義を、万人に正義を